



第119期

中間報告書

2022年4月1日から2022年9月30日まで

浅香工業株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜りまして、誠に有難く厚く御礼申しあげます。

ここに当社第119期中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の報告書をお送り申しあげます。ご高覧のほどよろしくお願い申しあげます。

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症については、活動制限の緩和に伴い徐々に経済活動は回復の兆しがみられたものの、7月中旬以降の第7波による感染者数の再拡大やウクライナ紛争の長期化によるエネルギー価格の高騰に加え、日米の金利差拡大を背景とする歴史的な円安等、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような情勢下におきまして、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を継続しながら、新規販路、新規市場の開拓と既存ルートへの営業戦力の強化等、積極的な営業活動に努力してまいりましたが、ショベル類および設備投資における物流機器類の売上が伸び悩み、売上高は4,103百万円（前年同期4,243百万円）となりました。

利益面につきましては、原材料や物流費が高騰する中、コストの低減と諸経費の節減等に努めましたが、営業利益は107百万円（前年同期179百万円）、経常利益は122百万円（前年同期193百万円）、中間純利益は81百万円（前年同期133百万円）となりました。

中間配当金につきましては、今後の経営環境など諸般の事情を勘案し、勝手ながら見送らせていただくことにいたしました。

株主の皆様には、誠に申し訳なく存じますが、ご了承を賜りますようお願い申しあげます。

次にセグメント別の業況についてご報告申しあげます。

生活関連用品

ショベル類につきましては、懸命の拡販策を展開いたしましたが、コロナ禍での巣ごもり特需の反動および原材料の高騰による販売価格の改定等の影響により、国内向け売上高は402百万円（対前年同期比10.5%減）となりました。輸出においては、未だに十分な営業活動はできない中、新型コロナウイルス感染症による影響は徐々に回復基調にあり、売上高は48百万円（対前年同期比9.7%増）となり、ショベル類全体の売上高は450百万円（対前年同期比8.7%減）となりました。

アウトドア用品類、工事・農業用機器類につきましては、ショベル類同様に原材料の高騰による販売価格の改定等の影響がある中、猛暑により散水および除草関連商品の売上が伸び、売上高は2,470百万円（対前年同期比1.4%増）となり、生活関連用品全体の売上高は2,920百万円（対前年同期比0.3%減）となりました。

物流機器

業界内における設備投資は、コロナ禍における不透明な事業環境で先行きは極めて厳しい中、受注については比較的順調に推移しましたが、半導体供給不足の影響による電装品等の各種部材の調達が非常に困難となり、受注から搬入据付工事完了までの期間が長期化した結果、売上高は1,182百万円（対前年同期比10.0%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症については、経済活動の制限が緩和され、サービス消費を中心に個人消費は回復しつつありますが、今後も更なる原材料の高騰に加え、円安や国際情勢の影響によるエネルギー価格の高騰等、企業業績や国内外の経済活動の見通しは極めて不透明な状況となっております。

当社といたしましては、前年の降雪の影響により市場の除雪関連用品の流通在庫が減少しているため、冬場に向けた受注も期待できる状況にありますが、今後も更なる原材料や物流費の高騰に加え、物価上昇による消費者マインドの冷え込みや業界内における設備投資の先送り等、懸念材料が多く、厳しい状況になることが予想されます。このような状況の中、基盤事業の強化と拡大を図るため、主要販売先への営業戦力アップと新規販路、新規市場開拓に取り組み、また、既存製品の改良改善をはじめツールの軽量化、地域性や特殊用途の機能性を重視した製品開発により、売上拡大と収益性の強化を図り、全社を挙げて業績向上に邁進する所存であります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、売上高8,500百万円、営業利益150百万円、経常利益160百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

中間貸借対照表

(2022年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	千円	負 債 の 部	千円
流 動 資 産	5,260,407	流 動 負 債	3,253,941
現 金 及 び 預 金	1,246,624	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,134,314
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,643,062	短 期 借 入 金	628,644
電 子 記 録 債 権	424,232	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	216,500
商 品 及 び 製 品	1,578,180	未 払 法 人 税 等	43,875
仕 掛 品	92,203	賞 与 引 当 金	63,100
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	95,329	そ の 他	167,507
未 収 入 金	96,604	固 定 負 債	337,648
そ の 他	84,868	社 債	125,250
貸 倒 引 当 金	△700	長 期 借 入 金	55,680
固 定 資 産	1,626,875	退 職 給 付 引 当 金	50,500
有 形 固 定 資 産	378,625	そ の 他	106,218
無 形 固 定 資 産	18,219	負 債 合 計	3,591,590
投 資 そ の 他 の 資 産	1,230,029	純 資 産 の 部	
投 資 有 価 証 券	926,263	株 主 資 本	2,921,324
そ の 他	304,216	資 本 金	829,600
貸 倒 引 当 金	△450	資 本 剩 余 金	509,408
資 産 合 計	6,887,283	利 益 剩 余 金	1,669,343
		自 己 株 式	△87,027
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	374,368
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	374,368
		純 資 産 合 計	3,295,692
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,887,283

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(2022年4月1日から
2022年9月30日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		4,103,363
売 上 原 価		3,066,365
売 上 総 利 益		1,036,997
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		929,980
営 業 利 益		107,017
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	11,090	
為 替 差 益	5,730	
そ の 他	7,288	24,109
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,406	
手 形 売 却 損	1,354	
電 子 記 録 債 権 売 却 損	577	
そ の 他	1,857	8,196
経 常 利 益		122,929
税 引 前 中 間 純 利 益		122,929
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		34,000
法 人 税 等 調 整 額		7,379
中 間 純 利 益		81,550

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

役員

(2022年9月30日現在)

代表取締役社長	岡田	実
常務取締役	河本	幸博
取締役	菅	浩範
取締役	小原	誠
取締役	田中	隆信
取締役(常勤監査等委員)	林	弘章
社外取締役(監査等委員)	中務	正裕
社外取締役(監査等委員)	田中	宏明

会社の概況

(2022年9月30日現在)

創 業 1893年5月5日
設 立 1931年11月25日
資 本 金 829,600,000円
従 業 員 数 149名
事 業 所

本 社 〒590-0982

お よ び 工 場 堺市堺区海山町2丁117番地
電話 (072) 229-5227 (代表)
(072) 229-5137 (代表)

関 東 支 店 〒331-0823
さいたま市北区日進町3丁目426-1
電話 (048) 657-8358 (代表)

北 海 道 支 店 〒067-0051
北海道江別市工業町20番地の1
電話 (011) 383-3136 (代表)

名 古 屋 支 店 〒486-0844
愛知県春日井市鳥居松町4丁目96番地A
電話 (0568) 27-5161 (代表)

福 岡 支 店 〒812-0016
福岡市博多区博多駅南5丁目19番7号
電話 (092) 471-6185 (代表)

(注) 名古屋支店は、2022年8月8日付で移転いたしました。

主要な事業内容

生活関連用品

ショベル類

アウトドア用品類

工事・農業用機器類

物流機器

ショベル、スコップ、スベード

園芸用具

土木・建築工事中用機器、農具、木工製品

電動移動棚、回転ラック、重・中・軽量ラック、搬送用具、
店舗什器

株式の状況

(2022年9月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 4,000,000株
- ② 発行済株式の総数 1,037,080株
(うち自己株式76,388株を含む)
- ③ 単元株式数 100株
- ④ 株主数 949名
- ⑤ 大株主

当社の大株主の状況は以下のとおりであります。

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
浅 香 工 業 取 引 先 持 株 会	102千株	10.61%
株 式 会 社 関 西 み ら い 銀 行	45	4.74
株 式 会 社 み な と 銀 行	38	3.97
三 菱 ロ ジ ス ネ ク ス ト 株 式 会 社	34	3.55
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	32	3.33
ア サ カ 従 業 員 持 株 会	31	3.26
日 本 伸 銅 株 式 会 社	30	3.12
浅 香 佳 子	29	3.04
株 式 会 社 西 沢 材 木 店	27	2.85
浅 香 肇	27	2.82

- (注) 1. 当社は自己株式を76,388株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 持株数および持株比率は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会開催時期	毎年6月
定時株主総会の基準日	3月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市内において発行する産経新聞に掲載いたします。 インターネットホームページ https://www.asaka-ind.co.jp/

株式に関するお手続きについて

①証券会社等の口座に記録されている場合と、②特別口座に記録されている場合で、株式に関するお手続きが異なりますので、当該窓口にお問合せください。

①証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管 理 人	〒541-8502 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777（通話料無料）
○住所・氏名等のご変更 ○単元未満株式の買取請求 ○配当金の受領方法・振込先のご変更		口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

②特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法・振込先のご変更	特別口座の 口 座 管 理 機 関	〒541-8502 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777（通話料無料）
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ		株主名簿 管 理 人